

Ⅲ 県内市町村の状況

1 男女共同参画に関する条例の状況

(令和2年4月1日現在)

市町村名	条例名称	公布日	施行日
甲府市	甲府市男女共同参画推進条例	H15.3.26	H15.4.1
富士吉田市	富士吉田市男女共同参画推進条例	H15.3.24	H15.4.1
都留市	都留市男女共同参画基本条例	H12.3.24	H12.3.24
山梨市	山梨市男女共同参画社会推進条例	H17.4.25	H17.4.25
大月市	大月市男女共同参画社会推進条例	H17.3.28	H17.3.28
韮崎市	韮崎市男女共同参画推進条例	H18.3.31	H18.4.1
南アルプス市	南アルプス市男女共同参画推進条例	H18.12.25	H19.2.1
北杜市	北杜市男女共同参画推進条例	H18.3.14	H18.4.1
甲斐市	甲斐市男女共同参画推進条例	H22.3.10	H22.4.1
笛吹市	笛吹市男女共同参画推進条例	H23.9.28	H23.9.28
上野原市	上野原市男女共同参画推進条例	H27.3.30	H27.4.1
甲州市	甲州市男女共同参画推進条例	H28.3.18	H28.4.1
中央市	中央市男女共同参画推進条例	H29.12.19	H30.4.1
市川三郷町	市川三郷町男女共同参画推進条例	H19.9.14	H19.9.14
早川町	早川町男女共同参画社会推進条例	H16.6.14	H16.6.14
身延町	身延町男女共同参画推進条例	H18.9.21	H18.9.21
南部町	南部町男女共同参画推進条例	H17.3.25	H17.3.25
富士川町	富士川町男女共同参画推進条例	H26.6.19	H26.7.1
昭和町	昭和町男女共同参画推進条例	H23.9.26	H23.10.1
道志村			
西桂町			
忍野村	忍野村男女共同参画推進条例	H20.3.17	H20.4.1
山中湖村	山中湖村男女共同参画推進条例	H16.10.1	H16.10.1
鳴沢村			
富士河口湖町	富士河口湖町男女共同参画推進条例	H23.3.7	H23.4.1
小菅村			
丹波山村			

制定率 81.5% (22/27)

2 男女共同参画に関する計画等の状況

(令和2年4月1日現在)

市町村名	男女共同参画に関する計画			男女共同参画・女性のための 総合的な施設名称
	計画名	策定 年月	計画期間	
甲府市	第3次こうふ男女共同参画プラン	H29.3	H29.4～R5.3	甲府市男女共同参画センター
富士吉田市	第2次ふじよしだ男女共同参画プラン	H26.3	H26.3～R5.3	
都留市	第3期都留市男女共同参画推進計画	H28.3	H28.4～R9.3	
山梨市	第3次山梨市男女共同参画基本計画	H29.3	H29.4～R4.3	
大月市	第2次大月市男女共同参画プラン	H27.3	H27.3～R6.3	
韮崎市	第2次韮崎市男女共同参画推進計画 ひとひと 男と女、ともに煌く夢プラン	H25.3	H25.4～R5.3	
南アルプス市	第2次南アルプス市男女共同参画基本計 画南アルプスハーモニープラン	H27.3	H27.4～R7.3	
北杜市	第2次北杜市男女共同参画推進プラン 「ほくとほほえみ夢プラン」	H28.3	H28.3～R7.3	
甲斐市	第3次甲斐ヒューマンプラン	H28.4	H28.4～R3.3	
笛吹市	第3次笛吹市男女共同参画プラン 「輝け男女 笛吹プラン」	H28.3	H28.4～R3.3	
上野原市	第2次上野原スマイルプラン	H27.3	H27.4～R7.3	
甲州市	第2次甲州フルーティー夢プラン	H29.3	H29.4～R3.3	
中央市	第2次 ～男と女、ともに歩もう～ 拓け中 央輝きプラン	H29.3	H29.4～R8.3	
市川三郷町	第3次市川三郷町男女共同参画プラン～ 輝く笑顔いちかわみさと～	H29.3	H29.4～R4.3	
早川町	はやくわ男女いきいきプラン	H31.3	H31.4～R11.3	
身延町	第2次みのぶヒューマンプラン	H31.3	H31.4～R11.3	
南部町	第3次南部町ヒューマンプラン	H30.10	H30.10～R10.3	
富士川町	富士川町男女共同参画推進プラン	H28.3	H28.4～R3.3	
昭和町	「共に生き活き輝け昭和」 第2次昭和町男女共同参画基本計画	H25.3	H25.4～R5.3	
道志村				
西桂町	西桂町第2次男女共同参画計画 「輝け西桂、あなたとわたしの支え合い」	H25.3	H25.4～R5.3	
忍野村	第3次忍野ハーモニープラン	H28.3	H28.4～R8.3	
山中湖村	第4次山中湖いきいきプラン	H25.10	H26.4～H31.3	
鳴沢村				
富士河口湖町	第2次ふじサンサンプラン	H28.3	H28.4～R8.3	
小菅村	小菅村男女共同参画プラン	H26.3	H26.4～H31.3	備考:女性活躍推進法第6条に基づく推進計画の内容を盛り込んだ新計画を策定予定です
丹波山村				

策定率 81.5% (22/27)

3 審議会等における女性の登用の状況

(令和2年4月1日現在)

市町村名	審議会等委員の目標と 該当する委員会における登用状況							地方自治法(第202条の3)に基づく 審議会等における登用状況				
	目標値 (%)	目標 年度	審議会 等数	うち女性 委員を 含む数	総 委員数	うち女性 委員数	女性 比率 (%)	審議会 等数	うち女性 委員を 含む数	総 委員数	うち女性 委員数	女性 比率 (%)
甲府市	30	令和4年度	37	29	564	134	23.8	37	29	564	134	23.8
富士吉田市								19	18	304	101	33.2
都留市	40	令和8年度	30	24	382	89	23.3	30	24	382	89	23.3
山梨市	30	令和3年度	27	27	439	101	23.0	21	21	347	62	17.9
大月市	20	令和5年度	17	11	410	53	12.9	17	11	410	53	12.9
韮崎市	30	令和4年度	26	22	644	201	31.2	26	22	644	201	31.2
南アルプス市	45	令和6年度	64	47	1,090	364	33.4	48	37	799	262	32.8
北杜市								21	18	455	135	29.7
甲斐市	30	令和2年度	63	47	1,610	358	22.2	38	30	737	174	23.6
笛吹市	30	令和2年度	29	20	457	121	26.5	29	20	457	121	26.5
上野原市								18	9	314	41	13.1
甲州市								25	22	317	84	26.5
中央市	30	令和4年度	38	34	526	137	26.0	21	19	227	51	22.5
市川三郷町	33.3	令和3年度	34	24	444	75	16.9	29	22	416	73	17.5
早川町								7	5	83	12	14.5
身延町	30	令和2年度	14	9	140	26	18.6	14	9	140	26	18.6
南部町								11	10	122	22	18.0
富士川町	30	令和2年度	33	27	332	69	20.8	27	23	301	64	21.3
昭和町	32.2	令和4年度	13	5	74	14	18.9	12	10	156	29	18.6
道志村								6	5	54	8	14.8
西桂町								8	7	112	15	13.4
忍野村	30	令和7年度	16	8	105	32	30.5	5	4	50	11	22.0
山中湖村								8	5	102	20	19.6
鳴沢村								9	4	101	17	16.8
富士河口湖町								15	11	221	69	31.2
小菅村								7	5	50	15	30.0
丹波山村								5	3	31	4	12.9
山梨県	40	令和3年度	61	58	759	260	34.3	66	63	910	274	30.1

(令和2年4月1日現在)

市町村名	地方自治法(第180条の5)に基づく 委員会等における登用状況					管理職の在職状況					
	委員会 等数	うち女性委員を 含む数	総 委員数	うち女性 委員数	女性 比率 (%)	管理職 総数	うち女性 管理職数	女性 比率 (%)	うち一般行政職		
									管理職 総数	うち女性 管理職数	女性 比率 (%)
甲府市	6	5	36	8	22.2	204	17	8.3	123	6	4.9
富士吉田市	6	2	37	5	13.5	70	12	17.1	62	10	16.1
都留市	5	2	27	3	11.1	26	5	19.2	22	3	13.6
山梨市	6	3	51	4	7.8	27	6	22.2	25	5	20.0
大月市	5	2	39	3	7.7	26	3	11.5	16	2	12.5
韭崎市	6	5	35	5	14.3	18	4	22.2	17	3	17.6
南アルプス市	6	2	38	3	7.9	85	17	20.0	55	9	16.4
北杜市	5	3	63	6	9.5	111	23	20.7	79	11	13.9
甲斐市	6	3	36	4	11.1	50	15	30.0	50	15	30.0
笛吹市	5	4	34	7	20.6	58	7	12.1	52	7	13.5
上野原市	5	1	40	3	7.5	23	2	8.7	16	2	12.5
甲州市	5	3	50	3	6.0	26	3	11.5	26	3	11.5
中央市	5	3	29	4	13.8	23	1	4.3	23	1	4.3
市川三郷町	5	2	28	2	7.1	25	1	4.0	23	1	4.3
早川町	6	2	24	3	12.5	7	0	0.0	7	0	0.0
身延町	6	3	42	6	14.3	21	0	0.0	21	0	0.0
南部町	6	3	31	4	12.9	19	1	5.3	18	1	5.6
富士川町	6	4	31	5	16.1	17	5	29.4	17	5	29.4
昭和町	6	2	29	3	10.3	15	1	6.7	15	1	6.7
道志村	5	2	20	2	10.0	5	1	20.0	5	1	20.0
西桂町	6	3	28	3	10.7	10	1	10.0	10	1	10.0
忍野村	6	2	30	4	13.3	11	1	9.1	11	1	9.1
山中湖村	6	1	29	1	3.4	9	1	11.1	9	1	11.1
鳴沢村	6	2	26	3	11.5	9	1	11.1	7	0	0.0
富士河口湖町	5	1	28	1	3.6	19	2	10.5	18	2	11.1
小菅村	5	2	20	2	10.0	5	0	0.0	5	0	0.0
丹波山村	5	2	20	2	10.0	5	0	0.0	5	0	0.0
山梨県	8	6	51	11	21.6	454	33	7.3	259	23	8.9

IV 參考資料

1 男女共同参画に関する国内外の動き

※年度区切り

世界の動き	西暦	和暦	日本の動き	県の動き
	1945	S20	・「衆議院議員選挙法」の改正公布(初めて婦人参政権実現)	
・国連経済社会理事会の中に婦人の地位委員会設置	1946	S21	・「日本国憲法」の公布 ・戦後第1回衆議院議員選挙(女性議員39人当選)	
	1947	S22	・第1回参議院議員選挙(女性議員10人当選)	・第1回参議院議員選挙(平野成子氏当選)
・「世界人権宣言」採択(第3回国連総会)	1948	S23		
・「女子に対する差別撤廃宣言」採択(第22回国連総会)	1967	S42		
・国際婦人年世界会議開催(メキシコシティ) ・「世界行動計画」採択 ・「国連婦人の十年」宣言(1976～1985)	1975	S50	・総理府に婦人問題企画推進本部設置 ・婦人問題担当室設置	
	1976	S51	・民法等の一部改正施行 ①離婚後の氏関連法の改正 ②婚姻事件の管轄裁判所 ③嫡出子出生の届出順位	
	1977	S52	・「世界行動計画」を受けて「国内行動計画」策定(～S61)	
	1978	S53		・2月定例県議会「婦人問題企画推進に関する請願」採択 ・県民生活局に婦人問題担当窓口設置 ・婦人問題庁内連絡会議設置 ・山梨県婦人問題懇話会設置
国際婦人の十年 ・「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」(130カ国日本を含む)採択(第34回国連総会)	1979	S54		・「婦人問題に関する意識と実態の調査」実施
・「国連婦人の十年」中間年世界会議 開催(コペンハーゲン)	1980	S55	・「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」に署名	・青少年婦人対策課を設置 ・12月県議会「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」の批准を求める請願採択
・ILO総会(ジュネーブ)で「男女労働者 特に家族的責任を有する労働者の機会均等及び均等待遇に関する条約」(156号)採択	1981	S56	・「民法及び家事審判法」の一部改正(配偶者の相続分1/3→1/2) ・「国内行動計画」後期重点目標策定	・「山梨県婦人行動計画」策定 ・市町村事務分掌規則(準則)一部改正(婦人行政の総合企画及び調整に関することを加え、婦人行政の事務分掌を明確化) ・山梨県女性関係行政推進会議設置
	1982	S57		・山梨県情報誌「ふじざくら」創刊
	1984	S59		・総合婦人会館開館
・「国連婦人の十年」世界会議開催(ナイロビ) ・「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」採択	1985	S60	・「国籍法」改正 ・「男女雇用機会均等法」公布 ・「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」批准	・青少年婦人対策課を青少年婦人課に改称 ・山梨県婦人のつばさ海外研修事業開始(現在終了)

世界の動き	西暦	和暦	日本の動き	県の動き
	1987	S62	・「西暦2000年に向けての新国内行動計画」策定(～H12)	
	1988	S63		・初の県議会女性議員に宮沢栄子氏当選
	1989	H元	・学習指導要領の改定(高等学校家庭科の男女必修等)	・「婦人問題に関する意識と実態の調査」実施
・国連経済社会理事会「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略に関する第1回見直しと評価に伴う勧告及び結論」採択	1990	H2		・富士女性センター開館
	1991	H3	・「西暦2000年に向けての新国内行動計画」第一次改定 ・「育児休業法」公布	・「やまなし女性いきいきプラン」策定 ・「やまなし女性いきいきプラン推進懇話会」設置
・環境と開発に関する国連会議開催(リオデジャネイロ)	1992	H4	・初婦人問題担当大臣誕生	・青少年婦人課を青少年女性課に改称 ・青少年女性課内に女性政策室を設置
・国連世界人権会議開催(ウィーン)	1993	H5	・中学校での家庭科の男女必修実施 ・「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」(パートタイム労働法)施行	・やまなし女性人材バンク設置 ・女性いきいきアドバイザー設置
・「開発と女性」に関するアジア・太平洋大臣会議開催(ジャカルタ) ・国際人口・開発会議開催(カイロ)	1994	H6	・総理府に男女共同参画室及び男女共同参画審議会設置(政令) ・男女共同参画推進本部設置 ・高等学校での家庭科の男女必修実施	
・第4回世界女性会議開催(北京) ・「北京宣言及び行動綱領」採択	1995	H7	・「ILO156号条約」(家族的責任条約)批准 ・「育児休業法」の改正(介護休業制度の法制化)	
	1996	H8	・男女共同参画審議会「男女共同参画ビジョン」答申 ・男女共同参画推進連携会議(えがりてネットワーク)発足 ・「男女共同参画2000年プラン」策定	・峡南女性センター開館 ・県女性団体協議会設立
	1997	H9	・男女共同参画審議会設置(法律) ・「男女雇用機会均等法」の改正 ・「介護保険法」の公布	

世界の動き	西暦	和暦	日本の動き	県の動き
	1998	H10	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画審議会「男女共同参画社会基本法についてー男女共同参画社会を形成するための基礎的条件づくりー」答申 	<ul style="list-style-type: none"> 「やまなしヒューマンプラン21」策定 山梨県男女共同参画推進本部設置 やまなしヒューマンプラン21推進懇話会設置 やまなしヒューマンプラン21推進週間設定 総合婦人会館を総合女性センターに改称
	1999	H11	<ul style="list-style-type: none"> 「男女共同参画社会基本法」公布、施行 「食料・農業・農村基本法」公布施行 男女共同参画審議会「女性に対する暴力のない社会を目指して」答申 	
<ul style="list-style-type: none"> 国連特別総会 女性2000年会議開催(ニューヨーク) 	2000	H12	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画審議会「女性に対する暴力に関する基本的方策について」、「男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方ー21世紀の最重要課題ー」答申 「男女共同参画基本計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> 「男女共同参画に関する県民意識・実態調査」実施
	2001	H13	<ul style="list-style-type: none"> 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(DV防止法)公布、施行 男女共同参画会議設置 内閣府に男女共同参画局設置 第1回男女共同参画週間 	
	2002	H14		<ul style="list-style-type: none"> 「山梨県男女共同参画推進条例」制定 「山梨県男女共同参画計画(ヒューマンプラン)」策定 男女共同参画審議会設置 男女共同参画課設置 男女共同参画推進リーダー設置(女性いきいきアドバイザー終了)
	2003	H15	<ul style="list-style-type: none"> 次世代育成支援対策推進法」施行 	
	2004	H16	<ul style="list-style-type: none"> 「DV防止法」改正 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本的な方針」策定 	<ul style="list-style-type: none"> 女性センター(総合、峡南、富士)を統合し、男女共同参画推進センターに名称変更 やまなし女性リーダー養成海外研修事業開始(現在終了)

世界の動き	西暦	和暦	日本の動き	県の動き
・第49回国連婦人の地位委員会(北京+10)(ニューヨーク)	2005	H17	・「男女共同参画基本計画(第2次)」策定 ・「女性の再チャレンジ支援プラン」策定	・「山梨県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」策定 ・「男女共同参画に関する県民意識・実態調査」実施 ・やまなし女性チャレンジ支援ネットワーク会議設置 ・やまなし女性未来塾開始(現在終了)
・東アジア男女共同参画担当大臣会合開催	2006	H18	・「男女雇用機会均等法」改正	・「第2次山梨県男女共同参画計画」策定
	2007	H19	・「DV防止法」改正 ・「DV防止基本方針」改定	・「やまなし女性の知恵委員会」設置 ・「山梨県男女共同参画企業懇話会」開催
	2008	H20	・「女性の参画加速プログラム」策定	・「第2次山梨県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」策定
	2009	H21	・「DV相談ナビ」開始	・男女共同参画課を県民生活・男女参画課に改称 ・男女共同参画推進センターに指定管理制度を導入
・「ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関(略称:UN Women)」(H23.1発足予定)の最高責任者に初代前チリ大統領のミシェル・バチェレ氏決定	2010	H22	・「改正育児・介護休業法」施行 ・男女共同参画審議会 「第3次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方」答申 ・「第3次男女共同参画基本計画」策定	・「男女共同参画に関する県民意識・実態調査」実施
・「ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関(略称:UN Women)」発足(1月)	2011	H23		・「第3次山梨県男女共同参画計画」策定
・「日本再生のための政策 OECDの提言」を公表(日本の将来にとって最も重要な分野の1つに男女格差の是正を挙げる)	2012	H24	・DV基本方針一部改正 ・第46回衆議院議員選挙(女性議員数38、女性比率が7.9%と2003年衆院選以来の減少) ・第1回「カエルの星」を認定 ・女子大生を対象とした「働こう!なでこ学生サミット」を開催 ・男女共同参画局Facebookページ開設(H25年2月)	・「企業における男女共同参画実践活動支援事業」開始(現在終了) ・「地域における男女共同参画支援事業」開始(現在終了)
・第58回国連婦人の地位委員会	2013	H25	・DV防止法改正	・「第3次山梨県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画」策定
	2014	H26	・輝く女性応援会議の開催 ・すべての女性が輝く社会づくり本部設置	・「やまなし企業子宝率調査」実施

世界の動き	西暦	和暦	日本の動き	県の動き
	2015	H27	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」施行 ・「第4次男女共同参画基本計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性の活躍支援事業」開始(現在終了) ・「男女共同参画に関する県民意識・実態調査」実施
・第1回東アジア家族・男女共同参画担当大臣フォーラム	2016	H28		<ul style="list-style-type: none"> ・「女性の無料法律相談」開始 ・「第4次山梨県男女共同参画計画」策定
<ul style="list-style-type: none"> ・APEC女性と経済フォーラム2017 ・G7男女共同参画担当大臣会合2017 	2017	H29	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性活躍加速のための重点方針2017」決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「男性育児参加企業育成事業」実施(現在終了) ・「輝く女性応援企業育成事業」実施(現在終了)
	2018	H30	<ul style="list-style-type: none"> ・「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「輝く女性応援事業」実施(現在終了) ・「第4次配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画」策定 ・「やまなし性暴力被害者サポートセンター かいさぽもこ」開設
国際女性会議WAW/W20 日本同時開催	2019	R1	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」一部改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性活躍応援プロジェクト事業」開始
	2020	R2	<ul style="list-style-type: none"> ・「DV相談+ (プラス)」開始 ・「第5次男女共同参画基本計画」策定(予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県民生活・男女参画課を県民生活総務課に改称 ・「男女共同参画に関する意識調査」(県政モニター)実施

2 関係法令

「山梨県男女共同参画推進条例」

平成14年3月28日公布・施行
平成14年 山梨県条例 第1号

すべての人は、法の下に平等であり、個人として尊重されなければならない。

山梨県においては、これまでも、国際社会や国内の動向を踏まえ、性差別をなくし、男女平等を実現するための様々な取組を進めてきた。

しかしながら、性別による固定的な役割分担意識やそれに基づく社会慣行などが依然として根強く残っている。

また、少子高齢化、情報化、国際化の進展など、社会経済情勢が急速に変化する中で、私たちの山梨を豊かで活力あるものとしていくためには、県民一人ひとりがお互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、自立した個人として、その個性と能力を十分に発揮することのできる男女共同参画社会を実現することが、緊要な課題となっている。

このような認識に立ち、私たち山梨県民は、ここに、男女共同参画社会の実現を目指すことを決意し、この条例を制定する。

第1章 総 則

(目 的)

第1条 この条例は、男女共同参画の推進に関し、基本理念を定め、並びに県、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、県の施策の基本的事項を定めることにより、男女共同参画の推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進し、もって男女共同参画社会を実現することを目的とする。

(定 義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 男女共同参画 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うことをいう。
- 二 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

(男女の人権の尊重)

第3条 男女共同参画の推進は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されること、男女の生涯にわたる性と生殖に関する健康と権利が尊重されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、行われなければならない。

(社会における制度又は慣行についての配慮)

第4条 男女共同参画の推進に当たっては、社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における主体的で自由な活動の選択を妨げることがないように配慮されなければならない。

(政策等の立案及び決定への共同参画)

第5条 男女共同参画の推進は、男女が、社会の対等な構成員として、県における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、行われなければならない。

(家庭生活における活動と他の活動の両立)

第6条 男女共同参画の推進は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動以外の活動を行うことができるようにすることを旨として、行われなければならない。

(国際的協調)

第7条 男女共同参画の推進に関する取組が国際社会における取組と密接な関係を有していることにかんがみ、男女共同参画の推進は、国際的協調の下に行われなければならない。

(県の責務)

第8条 県は、第3条から前条までに定める男女共同参画の推進についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、男女共同参画の推進に関する施策（積極的改善措置を含む。以下同じ。）を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

2 県は、県民、事業者、国及び市町村と連携し、及び協力して前項の施策を実施するものとする。

(県民の責務)

第9条 県民は、基本理念にのっとり、職場、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、男女共同参画の推進に寄与するよう努めなければならない。

2 県民は、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(事業者の責務)

第10条 事業者は、その事業活動を行うに当たっては、基本理念にのっとり、男女が職業生活における活動と家庭生活等における活動とを両立して行うことができる職場環境の整備その他の男女共同参画の推進に努めなければならない。

2 事業者は、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

第2章 男女共同参画の推進に関する基本的施策

(基本計画)

第11条 県は、男女共同参画の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、男女共同参画の推進に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を策定するものとする。

2 基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画の推進に関する施策の大綱
 - 二 前号の大綱に基づき実施すべき男女共同参画の推進に関する具体的な施策
 - 三 前2号に掲げるもののほか、男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項
- 3 知事は、基本計画を策定するに当たっては、あらかじめ山梨県男女共同参画審議会の意見を聴くとともに、県民の意見を反映することができるよう適切な措置を講ずるものとする。
 - 4 知事は、基本計画を策定したときは、遅滞なく、これを公表するものとする。
 - 5 前2項の規定は、基本計画の変更について準用する。

(県民及び事業者の関心と理解を深めるための措置)

第12条 県は、広報活動等を通じて、男女共同参画についての県民及び事業者の関心と理解を深めるよう適切な措置を講ずるものとする。

(教育及び学習の促進)

第13条 県は、学校、地域、家庭等における教育及び県民の学習の機会において、男女共同参画に関する教育及び学習の促進のために適切な措置を講ずるものとする。

(男女共同参画推進月間)

第14条 県民及び事業者の間に広く男女共同参画についての関心と理解を深めるとともに、積極的に男女共同参画の推進に関する活動を行う意欲を高めるため、男女共同参画推進月間を設ける。

- 2 男女共同参画推進月間は、6月とする。
- 3 県は、男女共同参画の推進に積極的に取り組んでいる県民、事業者等の表彰その他の男女共同参画推進月間の趣旨にふさわしい事業を行うものとする。

(苦情の処理及び相談への対応)

第15条 県は、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策又は男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策についての県民又は事業者からの苦情の適切な処理のために必要な措置を講ずるものとする。

- 2 県は、性別による差別的取扱いその他の男女共同参画を阻害する行為についての県民又は事業者からの相談に対して、関係機関と協力して適切に対応するよう努めるものとする。
- 3 第1項の場合において、知事は、必要があると認めるときは、山梨県男女共同参画審議会の意見を聴くものとする。

(県民等の活動に対する支援)

第16条 県は、県民、事業者又は市町村が行う男女共同参画の推進に関する活動を支援するため、情報の提供、人材の育成その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(自営の農林業、商工業等における就業環境の整備の促進)

第17条 県は、自営の農林業、商工業等において、男女が経営における役割を適正に評価されるとともに、男女が自らの意思によって経営及びこれに関連する活動に共同して参画する機会を確保するための就業環境の整備を促進するために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(財政上の措置)

第18条 県は、男女共同参画の推進に関する施策を実施するために必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(調査研究)

第 19 条 県は、男女共同参画の推進に関する施策を策定し、及び実施するために必要な調査研究を行うものとする。

- 2 知事は、必要があると認める場合は、県民及び事業者に対し、男女共同参画の状況に関する調査について協力を求めることができる。

(男女共同参画の推進状況等の公表)

第 20 条 知事は、毎年、男女共同参画の推進の状況及び男女共同参画の推進に関する施策の実施の状況を取りまとめ、公表するものとする。

第 3 章 性別による権利侵害の禁止

第 21 条 何人も、男女共同参画を阻害する次に掲げる行為を行ってはならない。

- 一 個人の生活の環境を害する性的な言動又は性的な言動に対する個人の対応により当該個人に不利益を与える行為
- 二 配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）又は過去において配偶者であった者に対する身体的苦痛又は著しい精神的苦痛を与える暴力的行為

第 4 章 山梨県男女共同参画審議会

(山梨県男女共同参画審議会)

第 22 条 基本計画に関する事項その他男女共同参画の推進に関する重要事項について知事の諮問に応じ調査審議し、又は知事に建議を行うため、山梨県男女共同参画審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

- 2 審議会は、委員 15 人以内で組織する。
- 3 男女いずれか一方の委員の数は、委員の総数の 10 分の 4 未満としないものとする。
- 4 委員は、男女共同参画に関し優れた識見を有する者のうちから知事が任命する。
- 5 委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 6 審議会に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。
- 7 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。
- 8 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。
- 9 審議会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。
- 10 会議は、委員の 2 分の 1 以上が出席しなければ開くことができない。
- 11 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(部 会)

第 23 条 審議会に、部会を置き、第 15 条第 3 項に規定する事項の調査審議（答申を除く。）の一部を行わせることができる。

- 2 部会は、審議会の指名する委員 3 人をもって構成する。

第 5 章 雑 則

(委 任)

第 24 条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

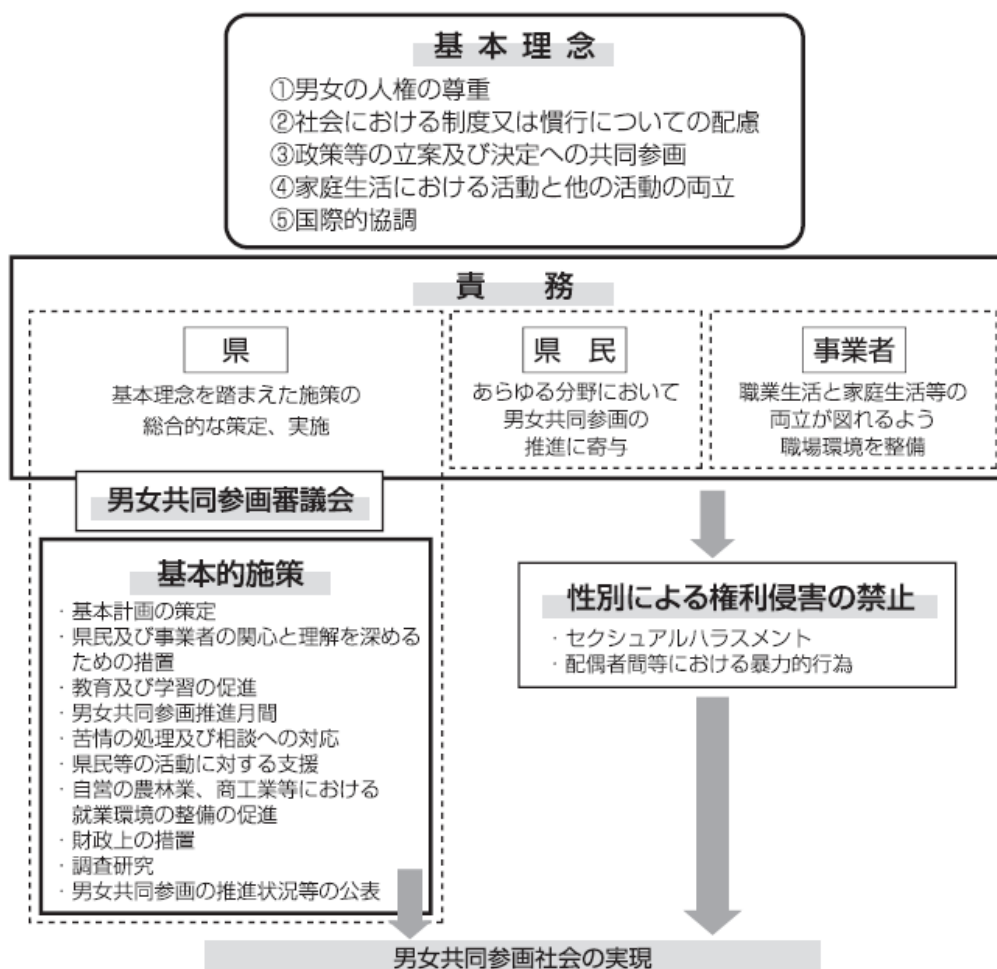
2 この条例の施行の際現に策定されている男女共同参画の推進に関する県の基本的な計画であつて、男女共同参画の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るためのものは、この条例の規定により策定された基本計画とみなす。

(附属機関の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

3 附属機関の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和 40 年山梨県条例第 7 号）の一部を次のように改正する。

[次のよう] 略

男女共同参画推進条例のしくみ



山梨県男女共同参画推進本部設置要綱

(設 置)

第1条 男女共同参画社会づくりに関する施策の総合的かつ効果的な推進を図るため、山梨県男女共同参画推進本部（以下「本部」という。）を設置する。

(本部の構成)

第2条 本部は、本部長、本部長代理、副本部長及び本部員で構成する。

2 本部長には知事を、本部長代理には副知事を、副本部長には県民生活部長を、本部員には別表1に掲げる職にある者をもって充てる。

(本部会議)

第3条 本部会議は、次の事項を協議する。

- (1) 男女共同参画の推進に係わる基本的かつ総合的な計画の策定に関する事。
- (2) 男女共同参画の推進に係わる施策の総合調整に関する事。
- (3) その他男女共同参画の推進に関する事。

2 本部会議は、本部長が招集し、これを主宰する。

(幹事会)

第4条 本部に幹事会を置く。

2 幹事会は、別表2に掲げる職にある者をもって構成し、次の事項を所掌する。

- (1) 本部会議に付議する事項の整理及び本部会議から指示された事項の調査・検討に関する事。
- (2) 男女共同参画推進員として各部局間の関連施策の調整・推進に関する事。

3 幹事会に幹事長を置き、県民生活部地域力強化推進監をもって充てる。

4 幹事会は幹事長が招集し、掌理する。

(部 会)

第5条 本部に次の部会を置く。

2 部会は、別表3に掲げる職にある者をもって構成し、次の事項を所掌する。

幹事会に付議する事項及び幹事会から指示された事項の調査・検討に関する事。

3 部会に部会長を置き、県民生活総務課総括課長補佐をもって充てる。

4 部会は部会長が招集し、掌理する。

(庶 務)

第6条 本部の庶務は、県民生活部県民生活総務課において行う。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、本部の運営に関し必要な事項は、副本部長が別に定める。

附則 この要綱は、平成10年4月22日から施行する。

この要綱は、平成12年4月1日から施行する。

この要綱は、平成13年4月1日から施行する。

この要綱は、平成14年7月12日から施行する。

この要綱は、平成15年4月1日から施行する。

この要綱は、平成16年4月1日から施行する。

この要綱は、平成17年4月1日から施行する。

この要綱は、平成18年4月19日から施行する。
この要綱は、平成19年5月11日から施行する。
この要綱は、平成20年4月1日から施行する。
この要綱は、平成21年4月1日から施行する。
この要綱は、平成22年4月1日から施行する。
この要綱は、平成23年4月1日から施行する。
この要綱は、平成24年4月1日から施行する。
この要綱は、平成25年4月1日から施行する。
この要綱は、平成26年4月1日から施行する。
この要綱は、平成27年4月1日から施行する。
この要綱は、平成28年4月1日から施行する。
この要綱は、平成29年4月1日から施行する。
この要綱は、平成31年4月1日から施行する。
この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

別表1 (本部の構成)

本部長	知事
本部長代理	副知事
副本部長	県民生活部長
本部員 20名	公営企業管理者、教育長、警察本部長、知事政策補佐官、知事秘書監、知事政策局長、スポーツ振興局長、リニア交通局長、総務部長、防災局長、福祉保健部長、子育て支援局長、森林環境部長、産業労働部長、観光文化部長、農政部長、県土整備部長、会計管理者、林務長

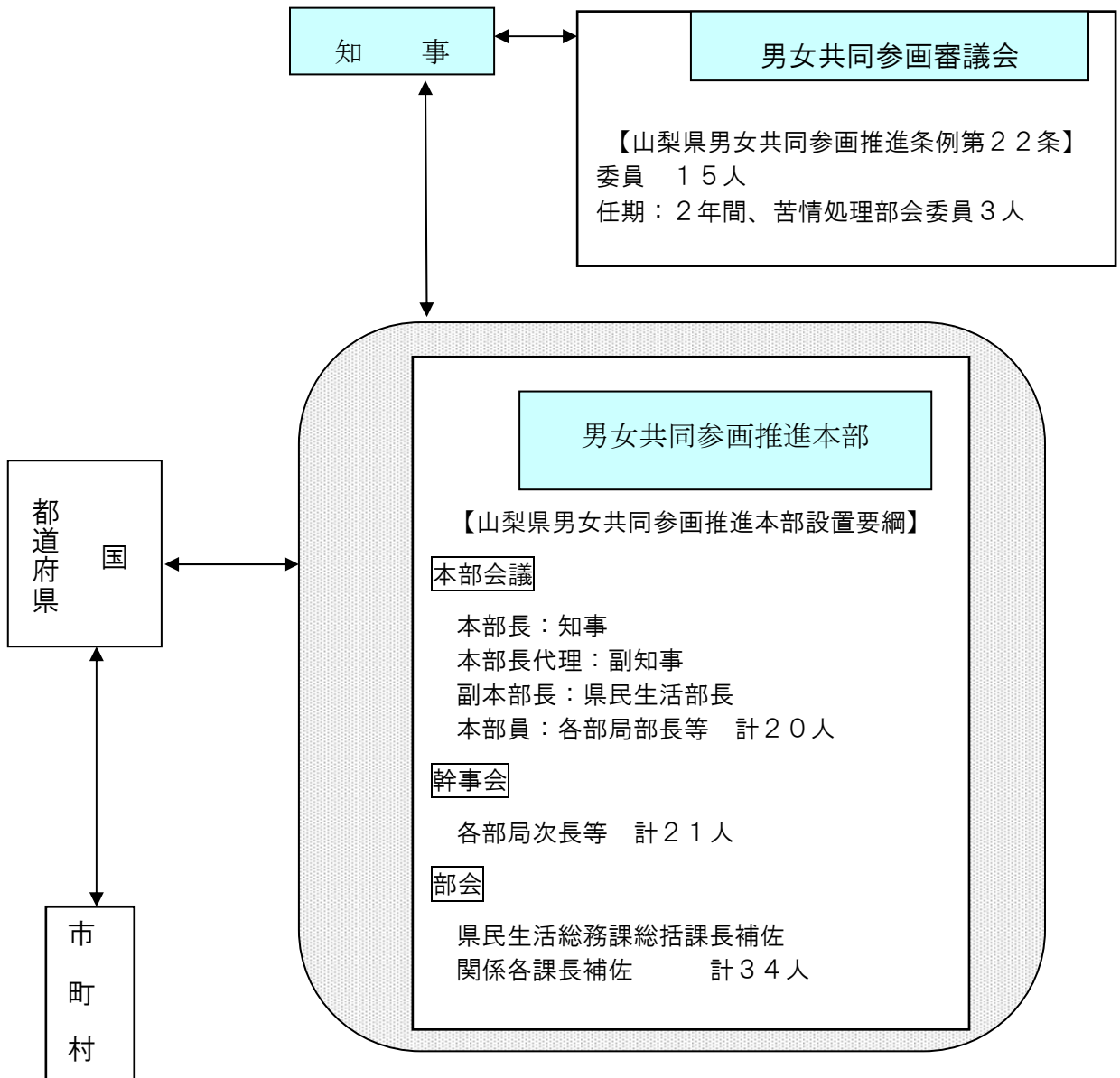
別表2 (幹事会の構成) 21名

<p>1 県民生活部地域力強化推進監</p> <p>2 知事政策局次長、スポーツ振興局次長、リニア交通局次長、県民生活総務課長、総務部次長、防災局次長、福祉保健部次長、子育て支援局次長、森林環境部次長、企業局長、産業労働部次長、観光文化部次長、農政部次長、県土整備部次長、出納局次長、教育次長、警察本部警務部参事官、議会事務局次長、人事委員会事務局次長、労働委員会事務局次長</p> <p>※次長が複数置かれている部の次長にあつては、当該部の部長が指定する者とする。</p>

別表3 (部会の構成) 34名

<p>1 県民生活総務課総括課長補佐</p> <p>2 政策企画グループ、国際戦略グループ、スポーツ振興課、県民安全協働課、人事課、行政経営管理課、防災危機管理課、福祉保健総務課、健康長寿推進課、障害福祉課、医務課、衛生薬務課、健康増進課、子育て政策課、子ども福祉課、森林環境総務課、産業政策課、成長産業推進課、産業振興課、労政雇用課、産業人材育成課、観光文化政策課、農政総務課、農業技術課、県土整備総務課、住宅対策室、企業局総務課、教育委員会総務課、義務教育課、高校教育課、生涯学習課、保健体育課、警務部警務課企画室の総括課長補佐、課長補佐等の職にある者のうち1名</p> <p>※なお、課長補佐が複数置かれている課の課長補佐にあつては、当該課の課長が指定する者とする。</p>
--

山梨県男女共同参画推進体制



3 行政担当窓口、相談窓口等

(特に記載がない場合は、年末年始を除く)

■令和2年度市町村男女共同参画行政担当窓口

市町村名	担当部署・係	住 所		電話番号
甲 府 市	人権男女参画課 男女参画係	〒400-8585	甲府市丸の内1-18-1	055-237-5209
富 士 吉 田 市	市民協働推進課 市民協働・男女共同担当	〒403-8601	富士吉田市下吉田6-1-1	0555-22-1111(代)
都 留 市	地域環境課 地域振興担当	〒402-8501	都留市上谷1-1-1	0554-43-1111(代)
山 梨 市	地域資源開発課 ふるさと振興担当	〒405-8501	山梨市小原西843	0553-22-1111(代)
大 月 市	秘書広報課 広聴広報担当	〒401-8601	大月市大月2-6-20	0554-23-8005
韭 崎 市	総合政策課 政策推進担当	〒407-8501	韭崎市水神1-3-1	0551-22-1111(代)
南アルプス市	市民活動支援課 市民活動支援担当	〒400-0395	南アルプス市小笠原376	055-282-1111(代)
北 杜 市	企画課 企画担当	〒408-0188	北杜市須玉町大豆生田961-1	0551-42-1321
甲 斐 市	市民活動支援課 市民活動支援係	〒400-0192	甲斐市篠原2610	055-278-1704
笛 吹 市	市民活動支援課 市民活動支援担当	〒406-0031	笛吹市石和町市部809-1	055-262-4138
上 野 原 市	総務課 総務担当	〒409-0192	上野原市上野原3832	0554-62-3117
甲 州 市	市民生活課 市民参画・協働担当	〒404-8501	甲州市塩山上於曾1085-1	0553-32-5583
中 央 市	企画課 企画情報担当	〒409-3892	中央市臼井阿原301-1	055-274-8523
市 川 三 郷 町	政策秘書課 企画係	〒409-3601	市川三郷町市川大門1790-3	055-272-1103
富 士 川 町	政策秘書課 秘書担当	〒400-0592	富士川町天神中條1134	0556-22-7216
早 川 町	総務課 企画・管財担当	〒409-2732	早川町高住758	0556-45-2513
身 延 町	企画政策課 企画政策担当	〒409-3392	身延町切石350	0556-42-4801
南 部 町	総務課 総務係	〒409-2192	南部町福土28505-2	0556-66-3401
昭 和 町	企画財政課 企画情報係	〒409-3880	昭和町押越542-2	055-275-8154
道 志 村	総務課 総務・行政グループ	〒402-0209	道志村6181-1	0554-52-2111(代)
西 桂 町	総務課 総務係	〒403-0022	西桂町小沼1501-1	0555-25-2121(代)
忍 野 村	総務課 総務担当	〒401-0592	忍野村忍草1514	0555-84-7791
山 中 湖 村	総務課 総務グループ	〒401-0595	山中湖村山中237-1	0555-62-1111(代)
鳴 沢 村	総務課 総務係	〒401-0398	鳴沢村1575	0555-85-2311(代)
富 士 河 口 湖 町	政策企画課 男女共同参画国際係	〒401-0392	富士河口湖町船津1700	0555-72-1129
小 菅 村	教育委員会	〒409-0211	小菅村4698	0428-87-0111(代)
丹 波 山 村	教育委員会	〒409-0305	丹波山村890	0428-88-0211(代)

■女性に関する相談

相談内容	名 称	住 所	電話番号	受 付 時 間 等
女性に関する相談全般	山梨県女性相談所	〒400-0005 甲府市北新1-2-12 福祉プラザ2階	055-254-8635	電話相談 平日 9:00~20:00 面接相談 平日 9:00~17:00
	山梨県男女共同参画推進センター びゅあ総合	〒400-0862 甲府市朝気1-2-2	055-237-7830	電話相談 9:00~17:00 面接相談 9:00~16:00 ※休館日(原則第2、4月曜日、 年末年始)を除く毎日
	甲府市女性総合相談室	〒400-8585 甲府市丸の内1-18-1 本庁舎4階	055-223-1255	月~木 9:00~16:00 金曜日 9:00~19:00
	富士吉田市社会福祉事務所	〒403-8601 富士吉田市下吉田6-1-1	0555-22-1111(代)	月・水・金 10:00~16:00

※上記以外にも市役所、町村役場に相談に応じる窓口がありますので、各市町村にお問い合わせください。

■男性に関する相談

相談内容	名 称	住 所	電話番号	受 付 時 間 等
男性に関する相談全般	山梨県男女共同参画推進センター びゅあ富士	〒402-0052 都留市中央3-9-3	0554-56-8742	電話相談 原則第一日曜日 13:00~17:00

■男女共同参画の推進に関する相談

相談内容	名 称	住 所	電話番号	受 付 時 間 等
男女共同参画の推進に関する相談	山梨県男女共同参画推進センター びゅあ総合	〒400-0862 甲府市朝気1-2-2	055-235-4171	休館日(原則第2、4月曜日、 年末年始)を除く毎日 9:00~17:00
	山梨県男女共同参画推進センター びゅあ峡南	〒409-2305 南部町内船9353-2	0556-64-4777	
	山梨県男女共同参画推進センター びゅあ富士	〒402-0052 都留市中央3-9-3	0554-45-1666	

※上記以外にも市役所、町村役場に相談に応じる窓口がありますので、各市町村にお問い合わせください。

■女性の健康・不妊に関する相談

相談内容	名 称	住 所	電話番号	受 付 時 間 等
女性の健康に関する相談	中北保健所健康支援課	〒407-0024 韮崎市本町4-2-4	0551-23-3073	平日 8:30~17:15
	峡東保健所健康支援課	〒405-0003 山梨市下井尻126-1	0553-20-2753	
	峡南保健所健康支援課	〒400-0601 富士川町鯉沢771-2	0556-22-8155	
	富士・東部保健所健康支援課	〒403-0005 富士吉田市上吉田1-2-5	0555-24-9034	
	甲府市健康支援センター(市保健所)健康増進課	〒400-0858 甲府市相生2-17-1	055-237-2505	
不妊に関する相談・情報提供	不妊(不育)専門相談センター「ルピナス」	〒400-0005 甲府市北新1-2-12 福祉プラザ3階	専用電話 055-254-2001	電話相談 毎週水曜日(祝日、年末年始を除く) 15:00~19:00 面接相談(要予約) 第2・第4水曜 15:00~19:00

■配偶者等からの暴力(DV)・セクハラ等に関する相談

相談内容	名 称	住 所	電話番号	受 付 時 間 等
配偶者等からの暴力に関する相談	配偶者暴力相談支援センター (女性相談所)	〒400-0005 甲府市北新1-2-12 福祉プラザ2階	055-254-8635	電話相談 平日 9:00~20:00 面接相談 平日 9:00~17:00
	配偶者暴力相談支援センター (男女共同参画推進センターびゅあ総合)	〒400-0862 甲府市朝氣1-2-2	055-237-7830	電話相談 9:00~17:00 面接相談 9:00~16:00 ※休館日(原則第2、4月曜日、 年末年始)を除く毎日
	女性の人権ホットライン (甲府地方務局人権擁護課)	〒400-8520 甲府市丸の内1-1-18	0570-070-810	電話相談 平日 8:30~17:15 面接相談 平日 8:30~17:15
心の健康相談室 (ストレスダイヤル)	精神保健福祉センター	〒400-0005 甲府市北新1-2-12	055-254-8700	平日 9:00~12:00/13:00~16:00 木曜のみ 16:00~19:00 ※祝日、年末年始を除く
職場におけるセクシュアルハラスメント相談	山梨労働局雇用環境・均等室	〒400-8577 甲府市丸の内1-1-11	055-225-2851	平日 8:30~17:15
性暴力110番	山梨県警察	〒400-8501 甲府市丸の内1-6-1	055-224-5110 FAXも同じ番号	平日 8:30~17:00 FAX 24時間受付
性暴力・性犯罪に関する相談	やまなし性暴力被害者サポートセンター「かいさぼ ももこ」	-	055-222-5562	平日 10:00~16:00 ※祝日、年末年始を除く
犯罪被害者電話相談	山梨県犯罪被害者等相談窓口 (山梨県県民安全協働課内)	〒400-8501 甲府市丸の内1-6-1	055-223-4180	平日 8:30~17:15
	(公社)被害者支援センターやまなし	〒400-0031 甲府市丸の内2-28-15 キクヤビル1階	055-228-8622	平日 10:00~16:00
人権に関わる相談	甲府地方務局人権擁護課	〒400-8520 甲府市丸の内1-1-18	055-252-7239	平日 8:30~17:15
	甲府地方務局鯉沢支局	〒400-0601 富士川町鯉沢2543-4	0556-22-0148	
	甲府地方務局大月支局	〒401-0012 大月市御太刀2-8-10	0554-22-0799	
	みんなの人権110番	〒400-8520 甲府市丸の内1-1-18	0570-003-110 (おかけになった場所の最寄りの法務局につながります。)	
子どもの人権に関する相談	子どもの人権110番	〒400-8520 甲府市丸の内1-1-18	0120-007-110	
公正証書作成に関する相談	甲府公証役場	〒400-0024 甲府市北口1-3-1	055-252-7752	平日 8:30~17:00
	大月公証役場	〒401-0011 大月市駒橋1-2-27	0554-23-1452	

■県・市福祉事務所

相談内容	名 称	住 所		電話番号	受 付 時 間 等
	中北保健福祉事務所	〒407-0024	斐崎市本町4-2-4	0551-23-3074	平日 8:30~17:00
	峡東保健福祉事務所	〒405-0003	山梨市下井尻126-1	0553-20-2750	
	峡南保健福祉事務所	〒400-0601	南巨摩郡富士川町鯉沢771-2	0556-22-8145	
	富士・東部保健福祉事務所	〒403-0005	富士吉田市上吉田1-2-5	0555-24-9032	
	甲府市福祉事務所	〒400-0031	甲府市丸の内1-18-1	055-237-1161	
	富士吉田市社会福祉事務所	〒403-8601	富士吉田市下吉田6-1-1	0555-22-1111(代)	
	都留市福祉事務所	〒402-0051	都留市下谷2516-1	0554-46-5112	
	山梨市福祉事務所	〒405-8501	山梨市小原西843	0553-22-1111(代)	
	大月市福祉事務所	〒401-8601	大月市大月2-6-20	0554-22-2111(代)	
	斐崎市福祉事務所	〒407-8501	斐崎市水神1-3-1	0551-22-1111(代)	
	南アルプス市福祉事務所	〒400-0395	南アルプス市小笠原376	055-282-1111(代)	
	北杜市福祉事務所	〒408-0188	北杜市須玉町大豆生田961-1	0551-42-1334	
	甲斐市福祉事務所	〒400-0192	甲斐市篠原2610	055-278-1691	
	笛吹市福祉事務所	〒406-0031	笛吹市石和町市部800	055-262-1271	
	上野原市福祉事務所	〒409-0112	上野原市上野原3163	0554-62-3115	
	甲州市福祉事務所	〒404-8501	甲州市塩山上於曾1085-1	0553-32-5027	
	中央市福祉事務所	〒409-3892	中央市臼井阿原301-1	055-274-8544	

■ 自立支援等に関する相談

相談内容	名 称	住 所	電話番号	受 付 時 間 等
就労に関すること	職業安定所(ハローワーク)			
	甲府公共職業安定所 【マザーズコーナー併設】	〒400-0851 甲府市住吉1-17-5	055-232-6060	平日 8:30~17:15
	富士吉田公共職業安定所	〒403-0014 富士吉田市竜ヶ丘2-4-3	0555-23-8609	
	〃 (大月出張所)	〒401-0013 大月市大月3-2-17	0554-22-8609	
	〃 (都留出張所)	〒402-0051 都留市下谷3-7-31	0554-43-5141	
	塩山公共職業安定所	〒404-0042 甲州市塩山上於曾1777-1	0553-33-8609	
	韮崎公共職業安定所	〒407-0015 韮崎市若宮1-10-41	0551-22-1331	
鯉沢公共職業安定所	〒400-0601 南巨摩郡富士川町鯉沢1215	0556-22-8689		
	やまなし・しごと・プラザ	〒400-0035 甲府市飯田1-1-20 山梨県JA会館5階	055-233-4510	(利用時間)平日 9:30~18:00 土 13:00~17:00
県営住宅入居に関すること	山梨県住宅供給公社	〒400-0031 甲府市丸の内2-14-13 ダイタビル1階	055-237-1656	平日 8:30~18:30 日曜 8:30~17:15
ひとり親家庭の母・父等の就業・自立に関する相談	山梨県 母子家庭等就業・自立支援センター	〒400-0025 甲府市朝日4-5-21	055-252-7014	祝日・年末年始を除く 9:00~16:30
雇用対策に関すること	山梨労働局職業安定部職業安定課 山梨労働局職業安定部職業対策課	〒400-8577 甲府市丸の内1-1-11	055-225-2857 055-225-2858	平日 8:30~17:15
職場の男女均等取扱い、育児・介護休業、パート労働等に関すること	山梨労働局雇用環境・均等室	〒400-8577 甲府市丸の内1-1-11	055-225-2851	
総合労働相談に関すること	山梨労働局雇用環境・均等室 甲府労働基準監督署 都留労働基準監督署 鯉沢労働基準監督署	〒400-8577 甲府市丸の内1-1-11 〒400-8579 甲府市下飯田2-5-51 〒402-0005 都留市四日市場23-2 〒400-0601 富士川町鯉沢655-50	055-225-2851 055-224-5620 0554-43-2195 0556-22-3181	
労働条件に関すること	山梨労働局雇用環境・均等室	〒400-8577 甲府市丸の内1-1-11	055-225-2851	
安全衛生に関すること	山梨労働局労働基準部健康安全課	〒400-8577 甲府市丸の内1-1-11	055-225-2855	
労災補償に関すること	山梨労働局労働基準部労災補償課	〒400-8577 甲府市丸の内1-1-11	055-225-2856	
内職・労働・法律相談	県民生活センター	〒400-0035 甲府市飯田1-1-20 山梨県JA会館5階	055-223-1471	
労働相談	中小企業労働相談所 (県民生活センター内)	〒400-0035 甲府市飯田1-1-20 山梨県JA会館5階	055-223-1366	平日 8:30~17:00
労使紛争に関する労働相談	山梨県労働委員会事務局	〒400-8501 甲府市丸の内1-6-1	055-223-1827	平日 8:30~17:00
法的トラブル	法テラス山梨 (日本司法支援センター山梨地方事務所)	〒400-0032 甲府市中央1-12-37 IRIXビル1階・2階	0570-078326 IP電話の場合は 050-3383-5411	平日 9:00~17:00

■ 男女共同参画に関する苦情処理

相談内容	名 称	住 所	電話番号	受 付 時 間 等
男女共同参画に関する県の施策について	山梨県県民生活総務課	〒400-8501 甲府市丸の内1-6-1	055-223-1358	平日 8:30~17:15

◆やまなし女性の応援サイト <http://www.pref.yamanashi.jp/challenge/index.php>

◆やまなし子育てネット <http://www.yamanashi-kosodate.net/>

山梨県男女共同参画令和元年度年次報告書

令和2年8月

【編集・発行】

山梨県 県民生活部 県民生活総務課

〒400-8501

山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号

TEL 055-223-1358

E-mail kenmin-skt@pref.yamanashi.lg.jp